

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	蓮田白岡衛生組合		
所在地	白岡市篠津1279-5		
事業者番号	0017		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,474	kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡	
産業分類名 (中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号 (中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：一般廃棄物処理施設	
	区分	その他	
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	83 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	001701	蓮田白岡衛生組合	1,474
合 計			1,474

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.hs-eiseikumiai.org
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	蓮田白岡衛生組合
		所 在 地 1	白岡市篠津1279-5
		閲 覧 可 能 時 間 1	8:30~17:15 (土日、祝日除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

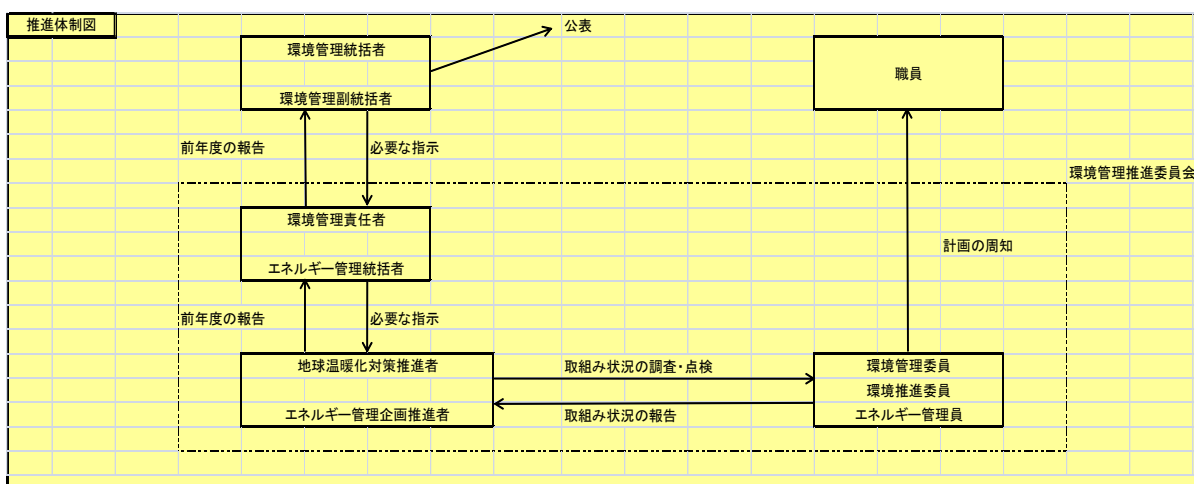
	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	蓮田白岡衛生組合	048-766-3738	genchan@hs-eiseikumiai.org
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

組合の事業を実施することで、環境面において様々な負荷をかけていることを認識するとともに、職員一人ひとりが環境負荷を削減するために、資源リサイクル、省エネルギー等を実行し、温室効果ガスの排出量削減に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	3,290	3,140	2,933		
その他ガス	14,596	13,654	11,980		
温室効果ガスの計	17,886	16,794	14,913		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0017

事業所番号

001701

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	蓮田白岡衛生組合		
事業所所在地	市区町村	白岡市	
	字・地番	篠津1279-5	
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容	事業内容：一般廃棄物処理施設	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成15~平成17年度)に対し、削減計画期間(令和2~令和6年度)の平均削減率を20%とする。			
	その他ガス	令和6年度末に基準年度(平成22年度 11,832t-co2)比で非エネルギー起源CO ₂ の排出量を1%削減する。			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	15,472	t-CO ₂	第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	3,868	t-CO ₂		

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,654	1,580	1,474		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
エネルギー起源 CO ₂	3,290	3,140	2,933			
前年度比 (%)	—	-4.6	-6.6			
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	14,596	13,654	11,980		
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	17,886	16,794	14,913			

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	2.8852	2.7490	2.5696		
前年度比 (%)	—	-4.7	-6.5		
活動規模の指標	単				
生活規模の指標	百人	1,140.30	1,142.23	1,141.43	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市から可燃ごみを受入れているためエネルギー起源CO ₂ 排出量が増大した。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入量の減少並びに当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	県内協力体制により桶川市分の可燃ごみ搬入が完了したことで当組合分の可燃ごみの搬入量が減少したため、エネルギー起源CO ₂ 及び非エネルギー起源CO ₂ 排出量が減少した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,868	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868	19,340
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						15,472
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						3,868
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,290	3,140	2,933			9,363
	削減率 (F = (A - E) / A)	14.94%	18.82%	24.17%			—
	排出削減量 (G = A - E)	578	728	935			2,241
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
			大 区 分 中 区 分				
1	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフィス冷房時の室温を28℃に設定 <第3計画期間も継続>	R1以前	53.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要な場所の消灯 <第3計画期間も継続>	R1以前	10.0
3	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に照明器具の清掃 <第3計画期間も継続>	R1以前	10.0
4	310100		一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する組織の整備 <第3計画期間も継続>	R1以前	
5	410700		事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコン、プリンター作業中断毎の電源OFF <第3計画期間も継続>	R1以前	10.0
6	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調の運転時間に合わせて管理し、運転時間の短縮を図る。<第3計画期間も継続>	R1以前	20.0
7	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適正な照度管理 <第3計画期間も継続>	R1以前	20.0
8	390700		昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期的に吊ロープや巻上機等の保守点検 <第3計画期間も継続>	R1以前	10.0
9	320100		ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼却炉の1炉24時間連続運転 <第3計画期間も継続>	R1以前	30.0
10	330200		空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上散水装置の設置	R1以前	10.0
11	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサーによる在室検知制御の導入	R1以前	10.0
12	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している照明器具の一部に高効率のLEDを導入(水銀灯18ヶ所のうち9ヶ所)	R1以前	10.0
13	360700		ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ごみ焼却施設に使用している各送風機のモーターを高効率タイプの物と交換(8ヶ所)	R1以前	30.0
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

